

2025/3/15

津野町
戸別合併処理浄化槽整備事業
経営戦略

令和7年3月

津 野 町

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	4
(1) 処理区域内人口の予測	4
(2) 有収水量の予測	4
(3) 使用料収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
(1) 維持管理費・資本費の適正化	5
(2) 使用料の適正化	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	7
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	8
6. その他	9
7. 経営戦略ひな形様式（別紙）	9

津野町戸別合併処理浄化槽整備事業経営戦略

団体名	津野町
事業名	下水道事業（特定地域生活排水処理事業）
策定日	令和7年3月
計画期間	令和7年度～令和16年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度 (供用開始後29年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法適用(一部) 令和6年4月移行
処理区域内 人口密度	0.15人/ha 令和5年度決算統計 処理区域人口:2,956人 処理区域面積:19,798ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区(津野町全域)		
処理場数	873基		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	浄化槽規模に応じた定額制としています。	
	規模	使用料（1か月につき）税抜
	5人槽	2,380円
	6人槽	2,571円
	7人槽	2,857円
	8人槽	2,952円
	10人槽	3,333円
	11人槽	4,095円
	～	～
	50人槽	15,904円
	51人槽以上	その都度協議の上定める
	料金は上記料金表の額に消費税相当額を加えた額とする。1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。	
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし	
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし	
条例上の使用料*1 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,618円(税込み)
	令和4年度	2,618円(税込み)
	令和5年度	2,618円(税込み)
実質的な使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,883円(税込み)
	令和4年度	2,930円(税込み)
	令和5年度	2,757円(税込み)

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組織

本町の下水道事業は建設課浄化槽係において運営しています。

【建設課】職員数 3名

課長 (1名)

課長補佐 (1名)

担当職員 (1名)

うち、損益勘定職員 (1名)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化槽の保守点検、清掃等については民間に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現時点では実施していません。
	ウ PPP・PFI	現時点では実施していません。
民間活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現時点では実施していません。
	イ 土地・施設等利 (未利用土地・施設の活用等)	現時点では実施していません。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）は次のとおりです。

経営比較分析表（令和5年度決算）

高知県 津野町

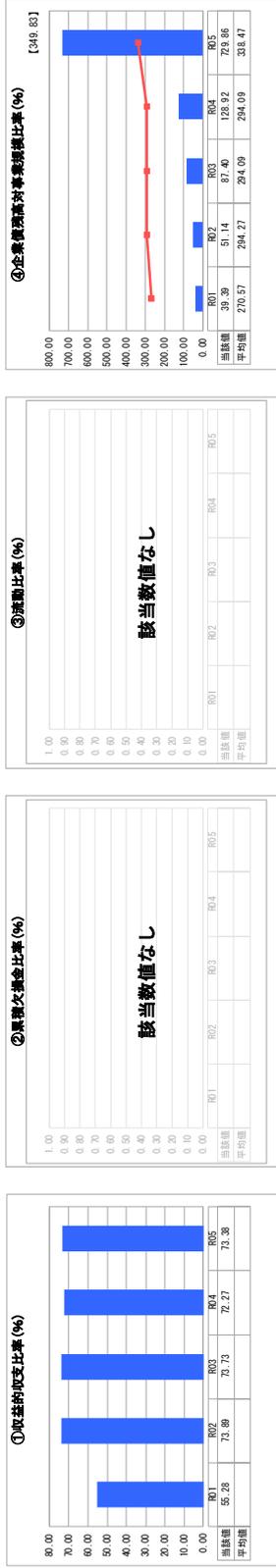
業種名	業種名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(㎡)	人口密度(人/㎢)
法非通用	下水道事業	R2	非設置	5,326	197,85	26.92
資金不足比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり定額料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(㎡)	処理区域内人口密度(人/㎢)
-	55.96	100.00	2,618	2,956	197,98	14.93

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

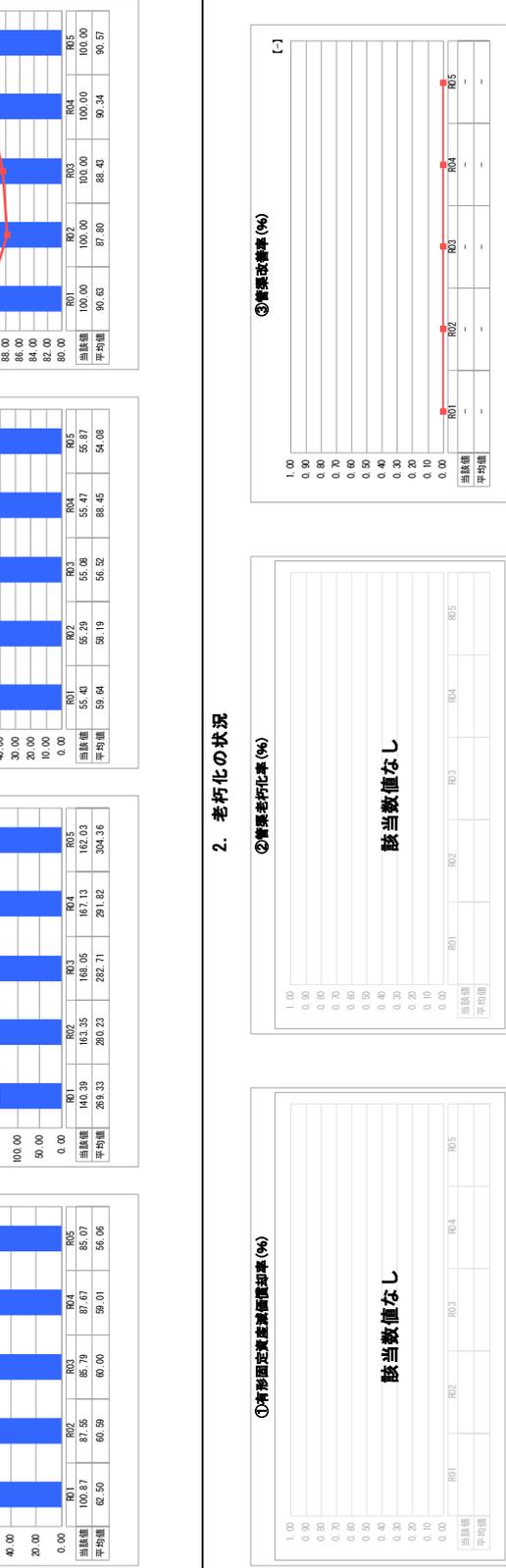
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について
 概ね他市町村と比較して適正に経営できていると考
 える。
 ④企業債返済利率減損比率については、人口数
 面に誤りがあり、本来の計算では197.44となる。こ
 れは例年と同様の動きとなるため、今後の経営につ
 いて健全性・効率性を維持し、引き続き適切な投資
 を実施していく。

2. 老朽化の状況



2. 老朽化の状況について
 使用実績から30年程度が耐用年数であり、現在は
 耐用年数を超えるものはないが、今後修繕費の増加
 が心配されるため、全体の状況を注視し適切な対応
 を行っていく。

全体総括
 現在は適切な運営が行われていると考えるが、老
 朽化や新規設備も多いため、今後の経営管理につい
 ては現在の経営状況では困難になることも考えられ
 るため、料金改定や個人への譲渡することも含めて
 検討課題である。

2. 将来の事業環境

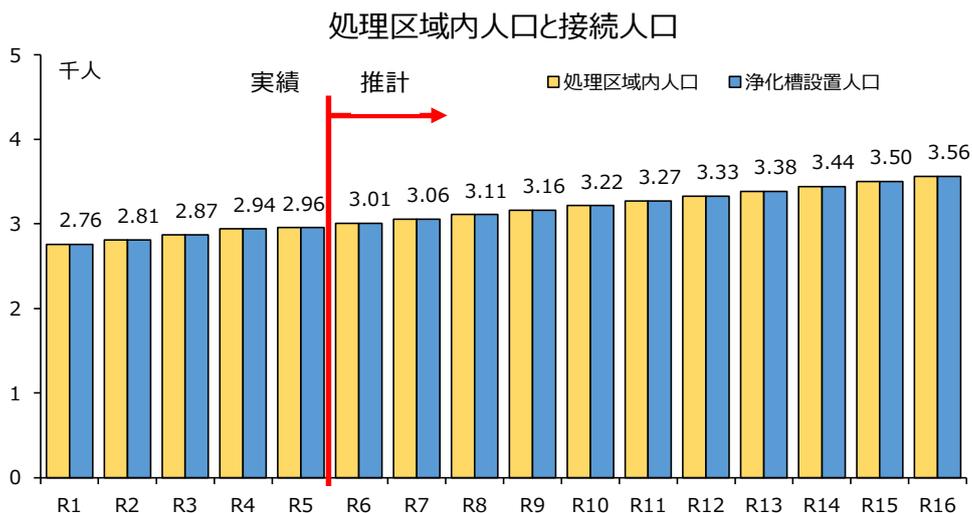
(1) 処理区域内人口の予測

①処理区域内の人口推計

処理区域内の人口は、令和5年度実績に直近3か年（令和3年度～令和5年度）の平均増減率を乗じて推計しました。

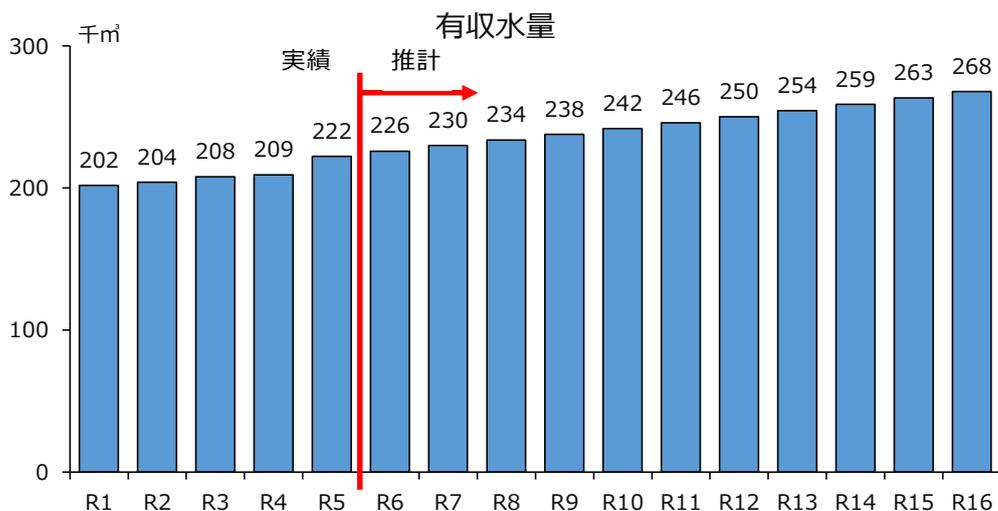
②浄化槽設置人口の推計

浄化槽設置人口も同様に令和5年度実績に直近3か年（令和3年度～令和5年度）の平均増減率を乗じて推計しました。



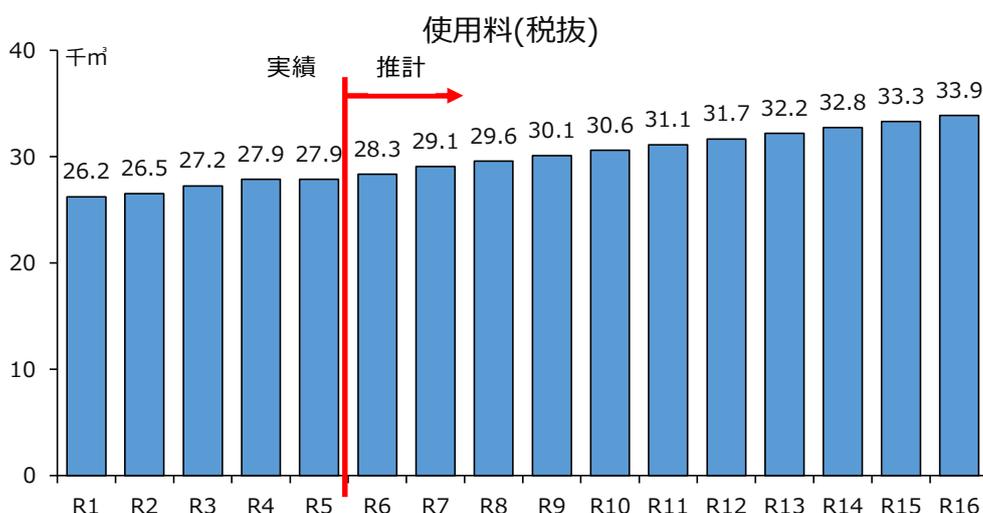
(2) 有収水量の予測

有収水量 = 浄化槽設置人口1人当たり有収水量（令和5年度実績）×浄化槽設置人口



(3) 使用料収入の見通し

$$\text{使用料} = \text{有収水量 } 1 \text{ m}^3 \text{ 当たり使用料 (令和7年度予算)} \times \text{有収水量}$$



(4) 施設の見通し

施設については、適正な維持管理を行います。
今後も、経営改善に見合った計画的な維持修繕、設備等の更新に取り組んでいきます。

(5) 組織の見通し

現在の人員構成が本町の戸別合併処理浄化槽整備事業を運営していく上での最低ラインと考えています。今後、下水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を検討しつつ、下水道経営技術の維持・継承についても経営に支障をきたすことのないよう継続的に検討します。

3. 経営の基本方針

(1) 維持管理費・資本費の適正化

本町では、市町村設置型浄化槽事業で設置した設備の適正な維持管理に努めます。
歳出面については、これまでと同様に民間業者への委託による適正な維持管理に努め、老朽箇所や補修箇所への迅速な対応によりコスト削減に努めます。委託業務の見直しなどの維持管理費の削減を進め、一般会計からの繰入金の縮減を図り経営の健全化を推進していきます。

(2) 使用料の適正化

町が浄化槽を設置し管理するため、管理が適正に行われる反面、維持管理費の 1/4 程度を町が財政負担しているのが実情です。将来的には、維持管理費等のコスト削減について検討を行うと同時に現状では使用料収入で維持管理費用を賄えない状況にあることから、適正な使用料の試算を行います。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	<ul style="list-style-type: none">・本町では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。<目標> 計画期間 令和 16 年度末における目標・浄化槽整備基数：1,000 基以上を目指します。（令和 5 年度実績 873 基）<投資の目標に関する考え方>・処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している世帯を表した指標であり、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
----	--

上記目標の達成に対応するため、計画期間内において次の事業を予定しています。

【計画期間内の事業計画】

- ・ 合併浄化槽整備事業 374 百万円

【管渠、処理場等の建設・更新に関する事項】

- ・ 生活排水処理を進めるため、管渠整備や合併浄化槽の整備を進めています。

【投資の平準化に関する事項】

- ・ 下水道事業における投資については、計画期間内にストックマネジメント計画を策定し、補助事業を主体とした事業費の平準化を実施していきます。

【防災・安全対策に関する事項】

- ・ 施設の耐震化等を進めます。

【その他】

- ・ 該当ありません。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	<ul style="list-style-type: none">・本町では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。<目標> 計画期間 令和 16 年度末における目標・経常収支比率：100%以上を目指します。<財源の目標に関する考え方>・経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために単年度収支の黒字化を目指します。
----	--

【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

- ・使用料の収入は、有収水量×有収水量当たりの使用料で算定しました。
- ・使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。

【企業債に関する事項】

- 建設改良費から特定財源（国庫補助金、出資金等）を控除した額に対し、起債を充てる予定としています。
- 新規発行企業債の発行条件は、元利均等方式、償還期間 30 年、うち据置 5 年、利率は 5.0% 以内で想定しています。

【繰入金に関する事項】

- 国が示している一般会計からの繰出しの基本的な考え方に沿って、繰入する試算としています。
- また、浄化槽整備の資本費及び維持管理に係る他会計出資金、補助金として財政部局と協議の上、基準以外の繰入金も一般会計から繰入する試算としています。

【資産の有効活用に関する事項】

- 現在、遊休資産が存在しないため、本計画では反映しておりません。なお、今後、人口減少等により使用されなくなった施設等が生じた場合、その活用について検討します。

【その他】

- 生活排水処理の意義や合併浄化槽整備事業の経営状況等について周知を図り、使用料収入の未納解消に努めます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）】

- 業務の効率化や経費削減のため、浄化センター、マンホールポンプの管理を民間に委託しており、現行の委託業務形態が当面継続することを前提に試算しています。
- PPP/PFI などについては、本計画では反映しておりませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。

【職員給与費に関する事項】

- 令和 7 年度予算における「1 人当たりの年間給与費」に「職員数」を乗じて試算しています。

【修繕費、委託費、その他に関する事項】

- 令和 7 年度予算額に物価上昇率を乗じて試算しています。

【動力費、光熱水費、通信運搬費、材料費、薬品費、路面復旧費に関する事項】

- 該当なし。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	本町だけの取組みには限界があるため、県及び近隣自治体と足並みを揃えて、中長期的な将来を見据えて共同化等を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	計画期間中に、長期的な視点で効率的な資産管理を図るためのストックマネジメントを策定し、事業の平準化を図りながら施設整備を進めます。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	PPP/PFI などについては、本計画では反映しておりませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱・下水汚泥・発電等のエネルギー利用の取組などや、人口減により使用されなくなった施設等の活用については、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握すると共に、個別業務のアウトソーシングから包括的民間委託の導入や施設改修に関わるDBOの導入など段階的な検討を継続的に実施します。 また、身近なテーマとして、維持管理、保守点検及び清掃等について、委託方法や委託範囲の変更とそれに伴う影響やコストの増減等を勘案しつつ、引き続き、民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	施設整備更新を進めていくためには、技術系職員及び事務系職員共に人員削減は困難であるものの、事務処理の効率化や組織統合といった職員給与費に関する事項について検討していきます。
動力費に関する事項	現時点では、特にありません。
薬品費に関する事項	現時点では、特にありません。
修繕費に関する事項	施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕が必要になってきます。修繕計画の立案により修繕費の節約及び平準化を図るとともに、施設の定期点検等による施設の長寿命化を図っていきます。
委託費に関する事項	対象設備と人件費を適正に算出し、委託料を設定していきます。また、民間活力の活用を検討するなかで、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証・対応していきます。 また、使用料金の変更や民間活力の活用等により、収支計画の変更が必要となる場合においては、本戦略を見直すほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行ない、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略を更新します。
---------------------	--

6. その他

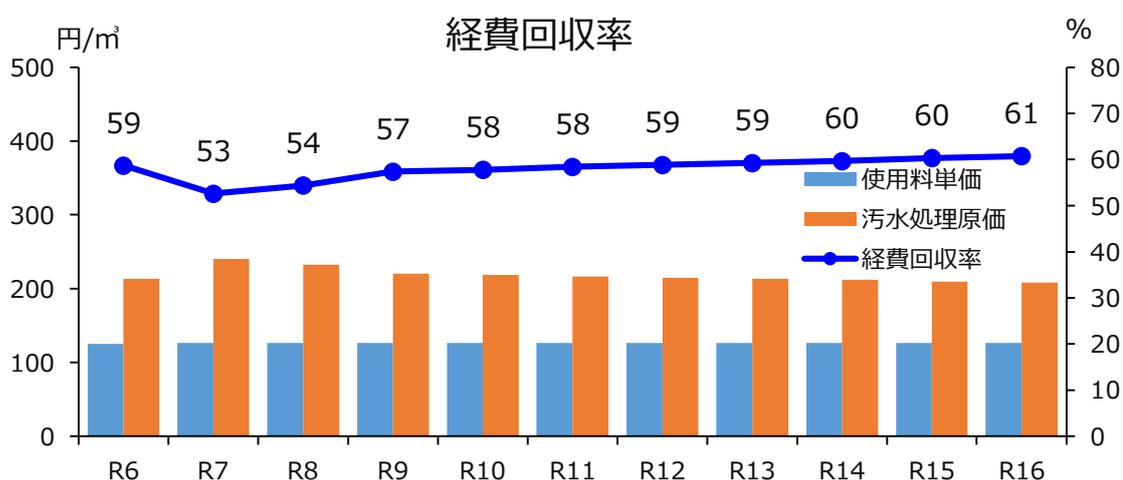
①経費回収率向上に向けたロードマップ

経費回収率は、汚水処理に係る費用が、どの程度使用料収益で賄えているかを表した指標であり、経費回収率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料収益以外の収入で賄われていることを意味します。

本町の合併処理浄化槽整備事業における経費回収率は、経営比較分析表に示したとおり、令和 5 年度において 85.07%（公営企業会計法の適用前の指標値）であり、100%を下回っています。

今後、有収水量は、合併処理浄化槽の整備普及を図る予定としていることから、計画期間末の令和 16 年度には、令和 5 年度の 134%程度に増加する見込みであり、使用料収益も同様に増加する見込みとなっています。

合併処理浄化槽整備事業は令和 6 年度から公営企業会計法の適用に移行したことにより、経費回収率は令和 6 年度決算見込みでは 59%となっており、使用料収益の増加に伴い経費回収率も向上する見込みです。今後ともこれら指標の動向をモニタリングして、定期的な料金体系の見直しを図り、経費回収率の向上につなげます。



7. 経営戦略ひな形様式（別紙）

「経営戦略策定・改定マニュアル(令和 4 年 1 月改定 総務省)」に示された「経営戦略ひな形様式(別紙)」を次のとおり添付します。

別紙 様式第 2 号（法適用企業・収益的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 様式第 2 号（法適用企業・資本的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 原価計算表

投資・財政計画 (収支計画)

区分	年度	特定地域排水処理															2034 R16
		R5 前々年度 (決算)	R6 前年度 (決算見込)	R7 本年度	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	(単位:千円)				
収益	1. 営業収益	-	28,342	29,092	29,587	30,091	30,605	31,128	31,661	32,204	32,756	33,317	33,888				
	(1) 料収	-	28,341	29,091	29,586	30,090	30,604	31,127	31,660	32,203	32,755	33,316	33,887				
	(2) 受託工事収益	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益	(3) その他	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営業外収益	-	73,874	78,784	74,737	70,729	68,931	67,329	66,161	65,254	64,328	63,252	61,911				
	(1) 補助金	-	42,852	49,000	45,860	43,070	42,550	41,950	41,650	41,440	41,220	40,810	40,510				
収益	他会計補助金	-	42,852	49,000	45,860	43,070	42,550	41,950	41,650	41,440	41,220	40,810	40,510				
	その他補助金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	-	29,551	29,780	28,873	27,655	26,377	25,375	24,507	23,810	23,104	22,438	21,397				
収益	(3) その他	-	1,471	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収入計	-	102,216	107,876	104,323	100,821	99,536	98,458	97,823	97,458	97,084	96,570	95,799				
	1. 営業費用	-	92,919	100,273	98,940	95,265	93,804	92,551	91,732	91,196	90,654	89,970	88,909				
収益	(1) 職員給与	-	5,934	6,677	6,743	6,811	6,880	6,740	6,810	6,878	6,948	6,807	6,877				
	基本給	-	3,051	3,221	3,253	3,286	3,319	3,252	3,285	3,318	3,351	3,284	3,317				
	退職給付費	-	305	311	314	317	320	314	317	320	324	317	320				
収益	その他	-	2,578	3,145	3,176	3,208	3,241	3,174	3,208	3,240	3,273	3,206	3,240				
	費用	-	41,924	47,604	47,568	45,518	45,972	46,431	46,894	47,362	47,835	48,312	48,794				
	(2) 経費	-	2,728	2,728	2,755	2,783	2,811	2,839	2,867	2,896	2,925	2,954	2,984				
支出	動力費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	修繕費	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	材料費	-	39,196	44,876	44,813	42,735	43,161	43,592	44,027	44,466	44,910	45,358	45,811				
支出	その他	-	45,061	45,992	44,629	42,936	40,952	39,381	38,028	36,956	35,871	34,851	33,238				
	(3) 減価償却費	-	2,617	3,613	2,383	2,555	2,733	2,910	3,088	3,263	3,432	3,597	3,894				
	2. 営業外費用	-	2,617	2,613	2,383	2,555	2,733	2,910	3,088	3,263	3,432	3,597	3,894				
支出	(1) 支払利息	-	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(2) その他	-	95,536	103,886	101,324	97,820	96,536	95,461	94,820	94,460	94,086	93,567	92,803				
	支出計	-	6,680	3,990	3,000	3,001	2,999	2,997	3,003	2,998	2,999	3,003	2,996				
経常	利益	-	1	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100				
	(C)-(D)	-	415	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100				
	(F)	-	△414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
特別	損失	-	6,266	3,990	2,999	3,000	2,999	2,996	3,003	2,998	2,998	3,002	2,995				
	(F)-(G)	-	0	0	10,256	13,255	16,255	19,254	22,250	25,253	28,251	31,249	34,251				
	(H)	-	16,864	18,803	21,646	24,172	26,908	29,631	32,363	35,098	38,196	43,123	46,907				
当年度	純利益 (又は純損失) (E)+(H)	-	2,995	3,070	3,130	3,180	3,230	3,290	3,350	3,400	3,460	3,520	3,580				
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	-	20,056	21,713	21,481	20,592	20,027	19,568	19,224	18,508	16,324	16,927	17,237				
	流動資産	-	17,581	18,730	18,491	17,675	17,082	16,629	16,257	15,503	13,292	13,901	14,172				
流動	負債	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	うち未収金	-	2,000	2,270	2,270	2,190	2,210	2,220	2,240	2,270	2,290	2,300	2,330				
	うち一時借入金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
累積	欠損金比率 (I) ÷ {(A)-(B)} × 100	-	28,342	29,092	29,587	30,091	30,605	31,128	31,661	32,204	32,756	33,317	33,888				
	(M)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(N)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方財政	施行令第15条第1項により算定した資金の不足額	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(L)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(O)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化	法施行令第16条により算定した資金の不足額	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(P)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(Q)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化	法施行令第17条により算定した事業の規模	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(R)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(S)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化	法第22条により算定した資金不足比率 (N) ÷ (P) × 100	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(T)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(U)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

投資・財政計画 (収支計画)

区分	特定地域排水処理		R6												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16			
資本的収入	3 企業	10,800	13,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900		
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的支出	2. 他会計	15,302	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
	うち他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	8,683	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829	3,829		
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	8. 工事負担金	2,340	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711	2,711		
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	(A)のうちに翌年度へ繰り越される支出の財源充当額(B)	37,125	33,441	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440		
	純計(A)-(B)	37,125	33,441	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440		
資本的収入	3 建設改良費	32,490	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440	37,440		
	うち職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的支出	2. 企業債償還金	14,474	17,581	18,730	18,491	17,675	17,082	16,629	16,257	15,503	13,292	13,901	13,901		
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的支出	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	計	46,964	55,021	56,170	55,931	55,115	54,522	54,069	53,697	52,943	50,732	51,341	51,341		
	(D)-(C)	9,839	21,580	18,730	18,491	17,675	17,082	16,629	16,257	15,503	13,292	13,901	13,901		
資本的収入	3 損益剰余金処分額	7,030	18,771	15,921	15,682	14,866	14,273	13,820	13,448	12,694	10,483	11,092	11,092		
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	4. その他	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809	2,809		
	計	9,839	21,580	18,730	18,491	17,675	17,082	16,629	16,257	15,503	13,292	13,901	13,901		
資本的収入	補填財源不足額(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	他会計借入金残高(G)	219,983	216,303	215,473	214,882	215,107	215,925	217,196	218,839	221,236	225,845	229,844	229,844		

(単位：千円)

○他会計繰入金

区分	前々年度 (決算)		R6												
	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16			
資本的収入	3 企業	42,852	49,000	45,860	43,070	42,550	41,950	41,650	41,440	41,220	40,810	40,510	40,510		
	うち基準内繰入金	2,617	2,613	2,383	2,555	2,733	2,910	3,088	3,263	3,432	3,597	3,894	3,894		
資本的収入	うち基準外繰入金	40,235	46,387	43,477	40,515	39,818	39,040	38,562	38,177	37,788	37,213	36,616	36,616		
	計	15,302	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
資本的収入	うち基準内繰入金	14,474	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
	うち基準外繰入金	828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	計	58,154	62,000	58,860	56,070	55,550	54,950	54,650	54,440	54,220	53,810	53,510	53,510		

(単位：千円)

原価計算表

供用開始年月日 平成 10 年 4 月 1 日
 処理区域内人口(令和5年度決算) 2,956人
 計算期間 自：令和 7 年 4 月
 至：令和 17 年 3 月
 (10年間)

収入の部

項 目	金額 (千円)			
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画 計上額 (A) 計算期間(年平均)	公費負担分 (B) 計算期間(年平均)	料金対象収支 (A) - (B) 計算期間(年平均)
使 用 料 (X)	28,341	31,432	0	31,432
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他	73,875	68,143	0	68,143
合 計	102,216	99,575	0	99,575

支出の部

項 目	金額 (千円)				
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画 計上額 (A) 計算期間(年平均)	公費負担分 (B) 計算期間(年平均)	料金対象収支 (A) - (B) 計算期間(年平均)	
管 渠 ・ 処 理 場 費					
動 力 費	0	0	0	0	
修 繕 費	2,728	2,854	0	2,854	
材 料 費	0	0	0	0	
そ の 他	39,196	44,375	0	44,375	
小 計	41,924	47,229	0	47,229	
一 般 管 理 費					
人 給 料 (基 本 給)	3,051	3,289	0	3,289	
件 手 当 (退 職 給 付 費)	305	317	317	0	
費 諸 手 当 、 福 利 費 、 そ の 他	2,578	3,211	0	3,211	
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	0	0	0	0	
小 計	5,934	6,817	317	6,500	
資 本 費					
支 払 利 息	2,617	3,047	3,047	0	
減 価 償 却 費	45,061	39,283	39,283	0	
企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他	0	100	100	0	
小 計	47,678	42,430	42,430	0	
合 計 (Y)	95,536	96,476	42,748	53,729	
		料金算定期間(開始) 償却資産(期首残高)	料金算定期間(終了) 償却資産(期末残高)	料金算定期間 償却資産(平均残高)	資産維持費率※ (標準値)
		628,929	263,988	446,459	3%
資 産 維 持 費 (Z)	※資産維持費 = 料金算定期間の平均償却資産残高 × 資産維持費率			13,394	
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	(営業及び営業外費用)+(資産維持費)			67,122	

料金収入 / (料金対象経費 + 資産維持費) : (X) / ((Y) + (Z)) * 100 = **46.8**

<料金水準についての説明>

使用料金は、浄化槽の規模に応じた料金体系としています。
 ・5人槽:2,380円、6人槽:2,571円、7人槽:2,857円、8人槽:2,952円、10人槽:3,333円、11人槽~50人槽は4,095円~15,904円
 使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。